

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	28,752,821	30,416,787	26,338,877	21,997,961	21,920,046
経常利益(千円)	2,068,358	3,210,472	1,394,625	325,737	962,123
当期純利益(千円)	1,073,959	1,802,208	604,160	217,959	800,167
包括利益(千円)	-	-	-	-	447,730
純資産額(千円)	18,744,473	20,084,478	18,880,071	19,018,433	19,459,417
総資産額(千円)	29,723,357	30,964,500	28,301,524	28,789,412	28,462,194
1株当たり純資産額(円)	364.41	398.37	398.10	400.47	409.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.83	36.48	12.65	4.74	17.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	63.1	64.7	64.0	66.1
自己資本利益率(%)	6.0	9.5	3.2	1.2	4.3
株価収益率(倍)	13.44	8.88	9.88	32.91	11.15
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,912,467	2,531,816	1,108,125	2,979,131	1,094,673
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,743,211	459,685	965,654	241,367	372,873
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	796,231	1,764,921	951,893	189,689	94,699
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	5,819,722	6,167,549	4,960,277	7,407,197	7,592,687
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	873 [348]	930 [367]	1,009 [290]	885 [225]	805 [212]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	15,100,085	1,418,590	1,886,910	975,443	932,990
経常利益(千円)	413,652	593,349	1,068,434	227,741	178,333
当期純利益(千円)	322,504	544,408	886,981	119,058	92,000
資本金(千円)	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013
発行済株式総数(株)	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180
純資産額(千円)	13,904,792	13,779,131	13,837,601	14,004,971	14,056,926
総資産額(千円)	19,607,138	14,465,837	14,535,128	14,648,977	15,040,953
1株当たり純資産額(円)	274.93	280.96	300.67	304.41	305.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.25	11.02	18.58	2.59	2.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	95.3	95.2	95.6	93.5
自己資本利益率(%)	2.3	3.9	6.4	0.9	0.7
株価収益率(倍)	44.80	29.40	6.73	60.23	97.00
配当性向(%)	-	-	-	-	150.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	205 [182]	8 [-]	7 [-]	7 [-]	8 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第59期の経営指標等の大幅な変動は、平成19年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

5. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和27年3月	(株)武藤目盛彫刻を設立。
昭和28年4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
昭和34年4月	商号を武藤工業(株)に変更。
昭和36年5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
昭和42年3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
昭和42年4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社(昭和60年7月ムトーアメリカ社へ商号変更)を設立。
昭和48年7月	長野県に諏訪工場を設置。
昭和50年9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
昭和52年8月	東京都世田谷区に(株)オレンジキャット(昭和56年7月(株)ムトーエンタープライズへ商号変更)を設立。
昭和56年10月	米国企業との販売提携により、汎用CADシステムの販売を開始。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和60年4月	ペン・ペンシルプロッタ「F-600/F-900」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和60年10月	東京都世田谷区に(株)メニック(現:(株)ムトーエンジニアリング、平成3年7月に商号変更)を設立。
昭和60年10月	パーソナルCADシステム「M-Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和62年3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社(現:ムトードイツ社、平成6年4月商号変更)を設立。
昭和63年10月	東京都世田谷区に(株)ムトーオレンジキャットを設立。
平成2年1月	米国の図形入力装置の専門メーカーカータ社に資本参加(平成7年1月全株式を取得)。
平成2年9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社を設立。
平成3年5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成4年6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス(株)(現:ムトーアイテックス(株))を設立。
平成7年4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
平成11年6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成11年7月	東京コンピュータサービス(株)(現:TCSホールディングス(株))と業務・資本上の提携を締結。
平成12年7月	(株)ムトーオレンジキャットが(株)ムトーエンタープライズを吸収合併。 同時に、(株)ムトーエンタープライズに商号変更。
平成18年4月	子会社ムトーテクノサービス(株)と関連会社(株)テクノバが合併。ムトーテクノバ(株)に商号変更。
平成19年1月	子会社ムトーテクノバ(株)をムトーアイテックス(株)に商号変更。
平成19年4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス(株)に商号変更。同時に事業部門を新設分割により分社化し、武藤工業(株)を設立。
平成19年4月	本社機能を世田谷区池尻より品川区西五反田へ移転。
平成19年6月	本店所在地を世田谷区池尻より品川区西五反田に変更。
平成19年7月	持分法適用会社(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの株式を売却。(持分法適用会社より除外。)
平成20年1月	子会社ムトーアイテックス(株)が関連会社ムトーメカトロニクス(株)を吸収合併。
平成20年2月	子会社ムトードイツ社の所在地をデュッセルドルフに移転。
平成20年9月	子会社ムトーベルギー社、ムトードイツ社を介してSEグループ社株式の100%を取得。
平成21年10月	子会社武藤工業(株)を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアにそれぞれ武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を設立。
平成22年3月	子会社ムトーベルギー社よりSEグループ社の株式を譲受。

(注) 当社の設立年月(昭和27年3月)は、昭和39年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社(旧(株)武藤目盛彫刻、昭和34年4月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月を記載しております。なお、合併会社(旧住吉工業(株)、昭和38年12月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月は昭和26年6月であります。

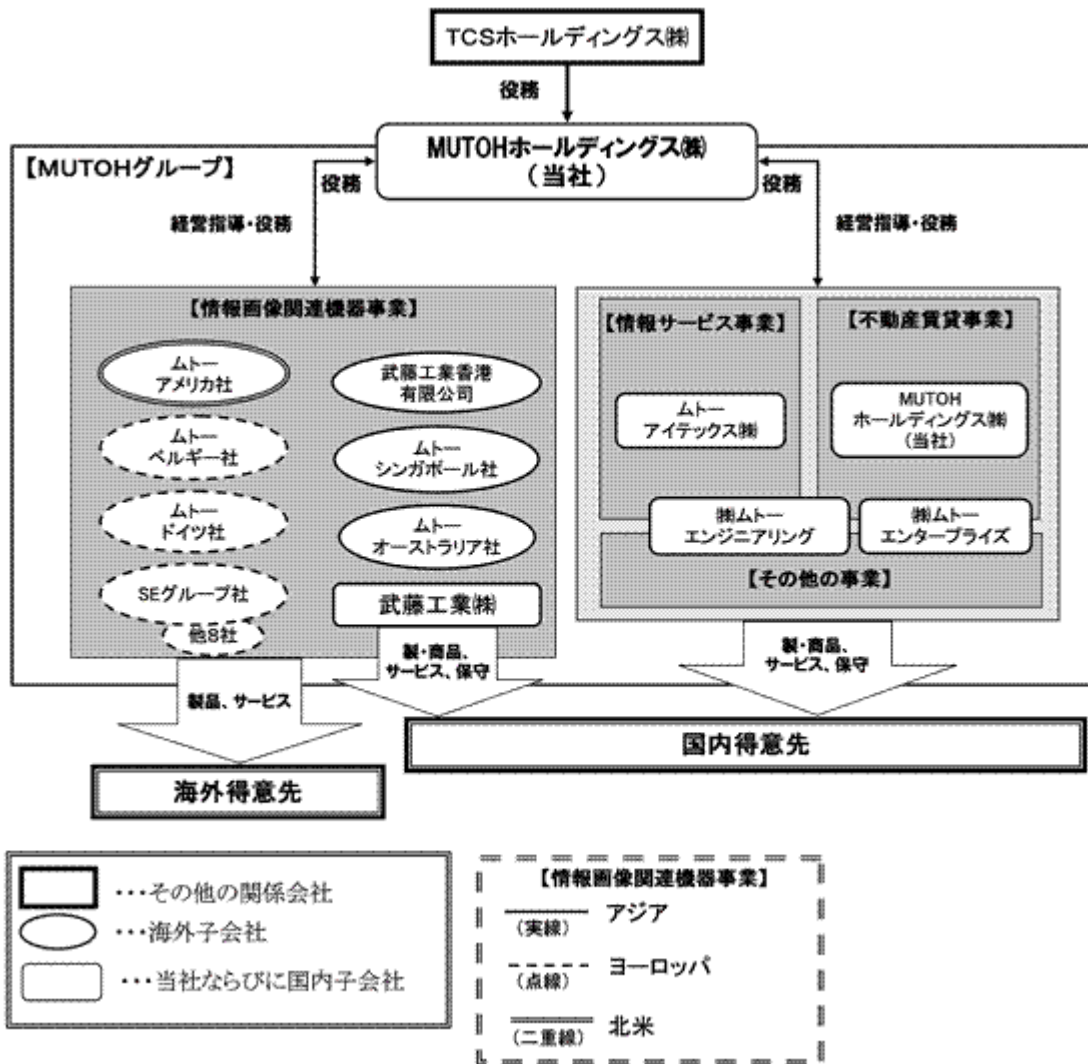
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社19社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、運動用補助品等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品	生産会社.....武藤工業(株)・ムトーベルギー社 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーベルギー社・ムトードイツ社・(株)ムトーエンジニアリング・SEグループ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他8社 製品の保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発	開発会社.....(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株)
不動産賃貸	不動産賃貸	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他	設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・飲食業	生産会社.....(株)ムトーエンジニアリング 販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社19社については、すべて連結しております。

2. ムトーベルギー社は平成22年5月に、社名をムトーヨーロッパ社より変更しております。

3. 平成22年7月に、メンテナンス事業を武藤工業(株)に、CAD事業を(株)ムトーエンジニアリングに集約するなど、グループ内での事業の最適化、収益力の向上を目的とした事業の再編成を行っております。

4. SEグループ社は平成23年6月に、社名をムトーノースヨーロッパ社へ変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	米ドル 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトーベルギー社	ベルギー オステンド	千ユーロ 6,000	情報画像関連機器の 開発・製造・輸入・ 販売	100.0 (0.3)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
S Eグループ社	ルクセンブルク ルクセンブルク	千ユーロ 150	大判インクジェット プリンタの販売・ サービス・技術サ ポートを行う企業集 団の持株会社	100.0 (1.0)	-	役員の兼任...有
武藤工業香港 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 2,500	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトー シンガポール社	シンガポール	千シンガ ポール ドル 780	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトー オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オース トラリア ドル 1,280	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
武藤工業株式会社	東京都品川区	千円 350,000	情報画像関連機器の 開発・製造・販売・ 保守	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンジニアリング	東京都品川区	千円 240,000	設計製図機器等の開 発・製造・販売・保 守およびCADなら びに関連ソフトウェ アの開発・販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都品川区	千円 260,000	運動用補助品の販 売、飲食業、不動産賃 貸業	100.0	-	役員の兼任...有 資金の援助...有
ムトーアイテックス 株式会社	東京都世田谷区	千円 200,000	ソフトウェアの開発 及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
その他8社						

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) TCSホールディングス株式会社	東京都中央区	千円 100,000	不動産の賃貸、株式 の所有及び管理	-	39.9 (10.8)	役員の兼任...有

- (注) 1. 上記関係会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社に該当していません。
2. 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。
3. 武藤工業(株)は特定子会社であります。
4. 武藤工業(株)、ムトーアメリカ社及びムトーベルギー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

武藤工業(株)

主要な損益情報等

売上高	12,636,838千円
経常利益	383,958千円
当期純利益	298,389千円
純資産額	5,309,761千円
総資産額	10,177,170千円

ムトーアメリカ社

主要な損益情報等

売上高	2,468,987千円
経常利益	161,527千円
当期純利益	275,243千円
純資産額	1,118,549千円
総資産額	1,769,008千円

ムトーベルギー社

主要な損益情報等

売上高	5,190,893千円
経常利益	508,154千円
当期純利益	65,453千円
純資産額	4,178,190千円
総資産額	5,545,370千円

5. ムトーベルギー社は平成22年5月に、ムトーヨーロッパ社より社名を変更しております。
6. SEグループ社は平成23年6月に、ムトーノースヨーロッパ社へ社名を変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)	
情報画像関連機器	アジア	211	[178]
	北アメリカ	30	[1]
	ヨーロッパ	244	[8]
情報サービス		242	[5]
不動産賃貸		-	[-]
報告セグメント計		727	[192]
その他		70	[20]
全社(共通)		8	[-]
合計		805	[212]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 不動産賃貸につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	52.0	10.0	6,216,019

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	8 [-]
合計	8 [-]

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心としたアジア新興諸国における経済成長の継続、米国・欧州の先進諸国における財政政策による経済の下支え効果等から、年度前半は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、年度後半においては、欧州一部地域における財政・金融不安、アフリカ・中東における政情不安等により、回復の速度は鈍化傾向を示しました。我が国経済においても、業界にばらつきはありながらも、政府経済対策による消費喚起、アジア新興諸国向けを中心とした輸出の好調さを背景として、緩やかな回復を続けておりましたが、エコポイントをはじめとする政府経済対策の終了、急激な円高の進行と継続、本格回復が見込まれない個人消費の冷え込み等、経済環境は依然として厳しい状況が続いておりました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方における各企業の生産拠点へ打撃を与え、自粛ムードによる消費マインドの低下等、先行きの不透明感は増大してきております。なかでも、生産拠点ならびに生産活動への打撃は、国内での影響にとどまらず、世界経済への波及が懸念されております。

このような環境の中、情報画像関連機器事業では、主力製品である大判インクジェットプリンタ『Value Jet』において、サインディスプレイから旗幕・アパレル業界まで、幅広いニーズに応えることが出来る「Value Jet TD」シリーズの投入など製品ラインアップの拡充を推進し、メディアをプリンタから切り離すことなく自動で測色しカラーマネジメントの作業を大幅に軽減することが出来る『SPECTROVUE VM-10』など、よりユーザーニーズに沿った製品の投入に努めてまいりました。加えて、従来のソルベントインクと遜色ない「耐光性」、「対摩擦性」、「発色性」を有し、UVインク同様、ノンコートでのPET、合成紙といった素材から、ストレッチボード、プラダン・ダンボールといったボード材等、様々な素材への印刷も可能な、環境負荷に配慮した次世代環境インク『MP（マルチパーパス）インク』の開発・販売など、新たな市場の開拓を積極的に推進し、『MUTOH』ブランドの強化・浸透に努めてまいりました。

国内においては、平成22年7月に情報画像関連機器事業における顧客満足度の向上を目的として、製造・販売・保守のワンストップ体制構築のため、メンテナンス事業を武藤工業㈱へ集約し、CAD事業における教育分野への拡販を目的として、学校・官公庁への販売に強みを持つ㈱ムトーエンジニアリングにCAD事業を集約するなど、グループ内での事業の最適化を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

また、平成23年3月にはガバナンスの強化ならびにグループ各社との連携強化を目的として、SEグループ社を子会社による管理体制から当社直轄による管理体制へと変更いたしました。これにより、意思決定の迅速化、販売ノウハウの浸透をより一層促進し、北欧地域・パルト諸国における更なる拡販を目指してまいります。

経営成績では、情報画像関連機器事業においては、急激な円高の影響により、欧州・米国の売上高は減少となったものの、海外市場の強化と、新製品の投入およびコスト改善効果により増収増益となりました。国内市場を主とする情報サービス事業、その他の事業では、コスト改善効果はあるものの、市況の改善は依然鈍く減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高219億20百万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、営業利益では生産台数の増加に伴う原価率改善等により、12億2百万円（前年同期比238.7%増）と増加いたしました。経常利益では継続する円高の影響はありましたが、9億62百万円（前年同期比195.4%増）となり、当期純利益は一部生産中止対象製品および部品の評価減の実施等による特別損失2億95百万円の計上はあったものの、国内および海外の一部子会社における堅調な業績と今後の業績見通しを踏まえ、法人税等調整額を5億7百万円計上したことにより、8億円（前年同期比267.1%増）となりました。

なお、当社は平成22年12月16日に株式会社セコニック（東京証券取引所市場第二部上場）の株式2,300,000株（保有割合13.69%）を取得し、平成23年1月14日には今後の成長基盤を確立すべく、両社が保有する優位性を生かしつつ、相互協力による新製品の企画・開発、生産・調達業務等の協力体制を築き、競争力の強化、事業領域の拡大、さらには企業価値の最大化を図るため業務提携契約を締結いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器

アジア地域においては中国を中心として販売を拡大すると共に、南米地域への販売を展開し、堅調に業績を伸ばしました。北アメリカ・ヨーロッパ地域においては緩やかな経済の回復を背景として、各地域とも現地通貨ベースで増収増益となったものの、急激な円高の影響から売上高は減少いたしました。

アジアは売上高86億98百万（前年同期比18.6%増）、営業利益5億71百万円（前年同期は46百万円の損失）、北アメリカは売上高24億20百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1億62百万円（前年同期比17.4%減）、ヨーロッパは売上高64億53百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は3億28百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

情報サービス

回復が鈍い国内経済を背景として、依然として低調なIT投資の水準を受け売上高は減少いたしました。コスト改善効果等により利益水準は改善傾向を示しています。売上高19億42百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益68百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸においては、安定的な傾向を示しながらも一部テナントの退去により、売上高・利益ともに減少いたしました。売上高7億82百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益4億6百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

その他

その他の事業においては、伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響を受け、個人消費を主体とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあります。加えて、経営資源の集中配分を目的として文具・書籍販売の店舗閉鎖を実施したことにより売上高は減少いたしました。売上高16億22百万円（前年同期比32.3%減）、営業損失81百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

<当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー10億94百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー3億72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー94百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より1億85百万円増加し、75億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加54百万円、仕入債務の減少3億29百万円、法人税等の支払3億69百万円等の資金減少要因、税金等調整前当期純利益の計上7億34百万円、減価償却費の計上4億67百万円等の資金増加要因により、10億94百万円の収入（前年同期は29億79百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入43百万円等の資金増加要因、資本提携等に伴う投資有価証券の取得による支出3億32百万円、有形固定資産の取得による支出98百万円等の資金減少要因により、3億72百万円の支出（前年同期は2億41百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出47百万円等により、94百万円の支出（前年同期は1億89百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	9,904,812	103.7
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	3,708,396	108.1
情報サービス		1,704,642	103.5
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		15,317,851	104.7
その他		586,762	101.8
合計		15,904,614	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	127,865	85.4
	北アメリカ	221,743	86.2
	ヨーロッパ	-	-
情報サービス		125,039	256.5
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		474,648	104.2
その他		82,568	74.4
合計		557,217	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	623,846	172.5
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,091,569	100.6
情報サービス		144,340	50.4
不動産賃貸		379,160	102.7
報告セグメント計		2,238,916	106.5
その他		436,823	49.3
合計		2,675,740	89.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	2,334,162	103.4	222,887	93.2

(5)販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	8,698,265	118.6
	北アメリカ	2,420,867	97.7
	ヨーロッパ	6,453,862	93.5
情報サービス		1,942,426	94.8
不動産賃貸		782,321	93.0
報告セグメント計		20,297,742	103.5
その他		1,622,303	67.7
合計		21,920,046	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、昨今では大判インクジェットプリンタを主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCAD・CAMおよびシステムインテグレーション・ソリューションサービスの情報サービス事業を中心とした事業展開により、成長を遂げてまいりました。

また、2007年4月のホールディング化（＝持株会社体制への移行）に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めながら、近年では特に情報画像関連機器事業において海外戦略強化を加速させ、スカンジナビア地区の販売を統括する企業グループの買収、アジア・オセアニア地区への子会社3社の設立など現在では国内4社・海外15社の計19社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しており、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供を企業として求められております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新する
新しい事に挑戦する
社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化に重点を置いたグループ戦略の立案と継続的な投資に注力し、既存事業のグローバルな拡大と新たな事業の創出に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を実現するなど、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保のできる企業グループを目指しております。

昨今の厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の維持拡大のために製品・技術力の強化は不可欠と考えております。

また、1つの事業に依存することなくバランスの取れた企業グループを確立すべく、当社グループ各社における既存事業全般について、顧客視点に立った見直しにより、より効率的な運営を目指した組織再編と統廃合を実施し、各々の事業において事業基盤を強化し、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、昨今では大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい環境の中、当社グループでは、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発と供給に注力してまいります。さらに、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”においても、積極的な製品の開発と提供に注力することで、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOHブランド」の確立を目指してまいります。

また、未開拓地域等、海外市場への進出を積極的、かつ、継続的に検討・実施し、規模の拡大と「MUTOH」のブランド確立を目指してまいります。

情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

その他の事業

全ての分野での事業規模拡大を目指し、設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売など、既存の規模ならびに枠にとらわれることなく、新商材の開発や新規市場への参入と新たな販路の獲得などに向け、M&Aの検討も視野に積極的な人員・組織の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループが受託製造しております他社ブランド製品の需要についても、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)価格競争

大判フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

(4)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、ヨーロッパや米国、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業は、大判フルカラーインクジェットプリンタを中心に開発から製品の製造までを一貫して受託しております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法制的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査および研究開発を進めております。

情報画像関連機器

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品および高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内および海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材や布メディアから厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ C A D図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ52百万円増加の9億71百万円となりました。なお、情報画像関連機器の売上高に対する比率は5.5%です。

また、情報サービスにおいては、製造業向けC A Dシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンC A Dソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたC A Dシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は172億76万円となり、2億32百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1億51百万円、受取手形及び売掛金の減少2億67百万円、たな卸資産の減少1億35百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は111億86百万円となり、95百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少3億24百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少1億40百万円、株式取得による増加3億48百万円、時価の下落等による減少83百万円による投資有価証券の増加2億64百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は49億91百万円となり、6億65百万円の減少となりました。その主な要因は、一部製品保証費における引当不要額の戻入等による製品保証引当金の減少1億97百万円、支払手形及び買掛金の減少4億74百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は40億11百万円となり、1億2百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債の減少2億55百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は194億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による8億円の増加と、為替換算調整勘定の減少3億64百万円等であります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は219億20百万円（前連結会計年度219億97百万円）で77百万円の減収となりました。情報画像関連機器における、欧州・米国の急激な円高の影響による売上高の減少に加え、依然として市況の改善が鈍い国内市場を主とする情報サービス・その他における売上高の減少により、前年を下回る結果となりました。なお、セグメントの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] をご参照ください。

セグメントの売上高の推移

	情報画像関連機器			情報サービス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	報告セグメント計 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)					
第61期	7,334	2,477	6,901	2,048	841	19,602	2,395	21,997
第62期	8,698	2,420	6,453	1,942	782	20,297	1,622	21,920

(営業費用)

生産台数の増加による原価率の改善に加え、継続的なコストダウン活動等、利益体質の強化・向上に努め、当連結会計年度の売上原価は144億94百万円（前連結会計年度152億33万円）で7億39百万円の減少となり、売上原価率は3.2ポイント減少し66.1%となり、販売費及び一般管理費は62億23百万円（前連結会計年度64億9百万円）で1億85百万円の減少となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は84百万円（前連結会計年度90百万円）で6百万円の減少、営業外費用は3億24百万円（前連結会計年度1億20百万円）で2億4百万円の増加となりました。主な要因は為替変動の影響等によるものです。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は2億8百万円（前連結会計年度1億25百万円）で83百万円の増加となりました。また、特別損失は4億35百万円（前連結会計年度32百万円）で4億3百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新および製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては、情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）、不動産賃貸を中心に総額2億14百万円の設備投資を実施しました。

情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）においては、生産用設備、品質評価用設備を中心に1億75百万円の設備投資を実施しました。

情報サービスにおいては、販売用ソフトウェアの製作を中心に1百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては、不動産設備の整備を中心に32百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、生産用金型を中心に4百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（注）「第3 設備の状況」に記載した金額は消費税等を除いて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器 具及び備 品		
池尻ビル(日本社ビル) (東京都世田谷区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,482,329	17	426,446 (3,096)	13,431	1,922,224	-
大船ビル(旧横浜技術セ ンター) (神奈川県横浜市栄区)	不動産賃貸	賃貸設備	52,005	-	762,952 (5,115)	57	815,016	-
大阪ビル (大阪府吹田市)	不動産賃貸	賃貸設備	41,123	-	85,483 (903)	104	126,711	-
名古屋ビル (愛知県名古屋市千種区)	不動産賃貸	賃貸設備	37,409	-	11,000 (264)	574	48,984	-

（注）上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	不動産賃貸及び全社	統括業務及び販売業 務施設	8	2,006	129,580

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品		合計
武藤工業(株)	諏訪工場 (長野県諏訪郡 下諏訪町)	情報画像 関連機器	生産設 備	322,417	14,278	621,560 (23,172)	62,257	40,417	1,060,931	86 [173]
(株)ムトー エンタープ ライズ	日本橋浜町ビル (東京都中央 区)	不動産賃 貸	賃貸設 備	549,110	-	2,153,319 (501)	-	1,453	2,703,883	-
(株)ムトー エンジニア リング	旧本社ビル (神奈川県平塚 市)	不動産賃 貸	賃貸設 備	67,020	-	302,418 (1,378)	-	92	369,531	-

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
武藤工業(株)	関西営業所 (大阪府豊中市)	情報画像関連機器	販売業務施設	9	353	14,476

(3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品		合計
ムトー ベルギー社	ベルギー (ベルギー オステンド市)	情報画像 関連機器	生産設備、 統括業務 及び販売 業務施設	284,645	113,929	96,322 (33,862)	-	12,774	507,671	171 [8]
SEグループ 社及びその子 会社8社	ルクセンブルク (ルクセンブルク ルクセンブルク 市)他	情報画像 関連機器	販売業務 施設	228,082	4,657	31,523 (1,770)	3,309	10,880	278,454	64 [-]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注)1	-	54,818,180	-	10,199,013	6,237,375	4,592,170
平成14年8月9日 (注)2	-	54,818,180	-	10,199,013	2,042,416	2,549,753

(注)1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補による減少であります。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	28	24	137	46	-	2,520	2,756	-
所有株式数 (単元)	1	7,714	1,543	19,649	2,626	-	22,717	54,250	568,180
所有株式数の 割合(%)	0.00	14.22	2.84	36.22	4.84	-	41.88	100.00	-

(注) 所有株式数のうち個人その他の中に8,846単元、単元未満株式の状況の中に541株の自己株式を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,152	33.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 洋	東京都世田谷区	2,117	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,350	2.46
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,283	2.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,127	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	925	1.68
武藤 郁子	東京都世田谷区	888	1.62
計	-	31,222	56.95

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,846千株所有しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成22年3月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラ スタワー	2,631	4.80

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,404,000	45,404	-
単元未満株式	普通株式 568,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,404	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	8,846,000	-	8,846,000	16.14
計	-	8,846,000	-	8,846,000	16.14

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,302	6,880,634
当期間における取得自己株式	2,341	419,294

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	600	134,460	790	141,410
保有自己株式数	8,846,541	-	8,848,092	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は150.0%となりました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の効率的経営、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	137,914	3

(注) 1株当たり配当額3円は、普通配当2円と創立60周年記念配当1円の合計額であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	321	758	436	183	290
最低(円)	197	269	117	125	122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	205	190	202	225	290	255
最低(円)	165	165	176	189	198	131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス(株) (現：TCSホールディングス(株)) 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成12年10月 (株)ムトーエンジニアリング 代表取締役会長(現任) 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成17年10月 東京コンピュータサービス(株) 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 ムトーアイテックス(株) 代表取締役会長(現任)	(注)2	36
代表取締役 取締役社長	-	早川 信正	昭和24年4月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年7月 当社開発生産事業部生産管理部長 平成17年6月 当社取締役開発生産事業部長 平成18年6月 当社常務取締役開発生産事業部長 平成19年1月 当社常務取締役諏訪工場長 平成19年4月 当社取締役 平成19年4月 武藤工業(株) 常務取締役諏訪工場長 平成20年6月 武藤工業(株) 代表取締役社長(現任) 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年2月 (株)ムトーエンタープライズ代表取締役 社長(現任)	(注)2	14
取締役	-	矢田 裕治	昭和24年4月5日生	昭和48年4月 松下電器産業(株) (現：パナソニック(株))入社 平成16年9月 同社を退社 平成17年4月 当社に入社 平成21年6月 武藤工業(株)取締役(現任) 平成21年10月 ムトーオーストラリア社 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	-	高山 芳之	昭和52年3月28日生	平成15年6月 東京コンピュータサービス(株) (現：TCSホールディングス(株)) 取締役(現任) 平成19年3月 ムトーアイテックス(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	133
取締役	-	青木 久佳	昭和28年10月21日生	平成56年4月 松下電器貿易(株) (現：パナソニック(株))入社 平成21年5月 当社に入社 海外事業本部長(現任) 平成21年6月 ムトーアメリカ社 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	竹田 晶信	昭和34年4月3日生	昭和57年2月 樋口公認会計士事務所入所 昭和59年8月 一條仁税理士事務所入所 昭和63年8月 (株)サンアップ 経理部長 平成8年9月 同社経営管理部長 平成18年6月 (株)アイレックス 監査役 平成21年6月 TCSホールディングス(株) 監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	中野 浩樹	昭和36年1月3日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	愛工電化(株)(現:株アイレックス) 入社 同社経理部長(現任) 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	國峯 信成	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成5年7月 平成13年7月 平成19年5月 平成19年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	日綿実業(株)(現:双日(株))入社 クミネ工業(株)取締役営業部長 アライド・テクノ・ケミカル(株) 代表取締役 株明成商会入社 同社執行役 同社取締役 当社監査役(現任) 株明成商会常務取締役 株明成商会専務取締役(現任)	(注)3	-
計							191

(注) 1. 監査役 竹田晶信氏、中野浩樹氏及び國峯信成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 取締役 高山芳之は取締役会長 高山允伯の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様の権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに取締役会、監査役会などによる経営監視体制を強化し、お客様、お取引先、社員、その他のステークホルダーとの共存と共栄をはかる体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

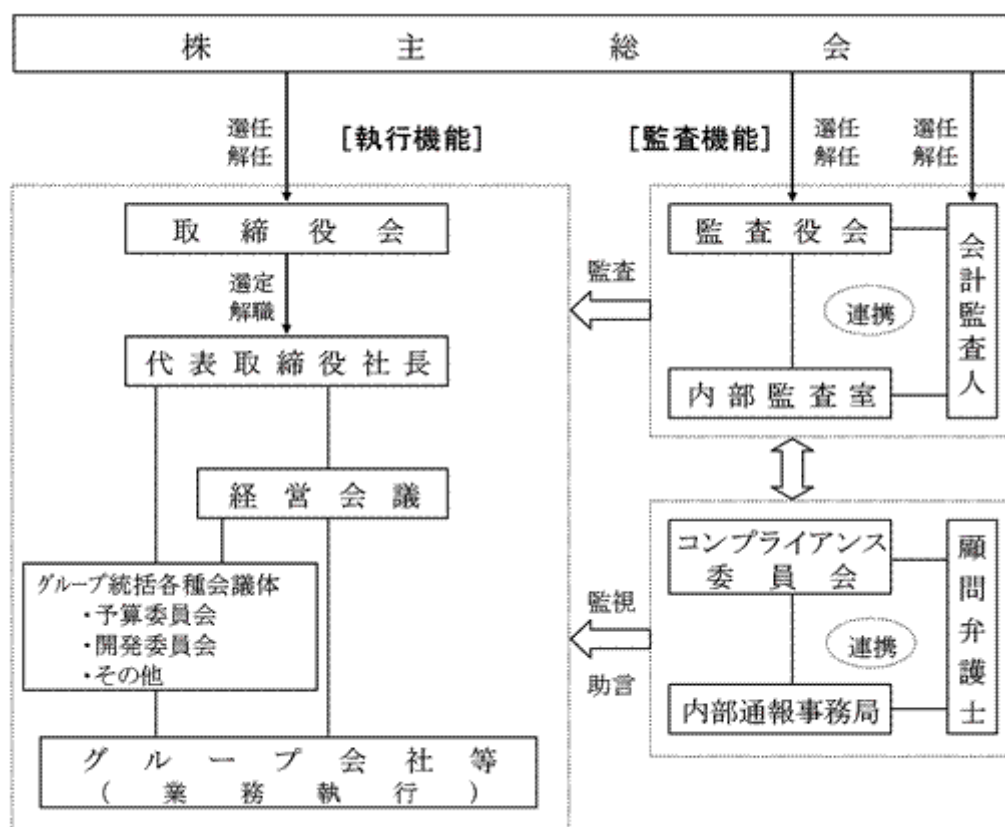
当社では監査役会を設置しており、3名の監査役全員が社外監査役であります。監査役は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席しており、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に関与させております。会社の指揮命令系統から独立した観点から、取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。

社外監査役による監査を実施していること、および企業規模や業態を総合的に判断し、社外取締役を選任していなくとも経営の監視体制は十分に機能していると考えております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制へ移行し、グループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行なっております。

また、法的リスクについては弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については随時助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役5名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連するグループ企業責任者並びに役職者等によって必要に応じ適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。監査役につきましては、財務・会計・経営等に関する知見を有することや独立性が高いこと等を総合的に判断して選任し、3名のうち、1名を常勤の社外監査役、2名を非常勤の社外監査役としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織は、1名を内部監査室に配属し、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。また、内部監査室は内部統制の有効性を高めるために、経理部門、会計監査人と随時コミュニケーションを行い、相互連携を図っております。

監査役監査は、3名の社外監査役による監査役制度を採用しており、監査役は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、社外取締役を選任していなくても中立的な立場から経営の監督機能を充実させており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。

また、内部監査室を設置し、監査役と連携して各拠点、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査役と内部監査部門の連携状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役は、内部監査室に監査計画、監査役および監査役会の監査の状況ならびに監査報告書について随時説明をしております。
- ・ 監査役は、内部監査室から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受けており、また、必要に応じて内部監査室が実施する会議等に出席しております。
- ・ 監査役と内部監査室とは前述の情報交換の他、必要に応じて意見の交換を行っております。

なお、常勤監査役 竹田晶信氏は、経理部長、経営管理部長および社外監査役を歴任してきた幅広い経験と実績を有しており、監査役 中野浩樹氏は、経理部長を歴任しており、会社財務に精通し、会社経営を把握する上で十分な見識を有しており、監査役 國峯信成氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令遵守に努めております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 洋一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 広幸	新日本有限責任監査法人

(注) なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査役と会計監査人の連携状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換をしております。
- ・ 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っており、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けております。
- ・ 監査役は、監査終了時に会計監査人から「監査結果説明書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けております。

社外監査役と提出会社との人的関係

社外監査役竹田晶信氏は、当社のその他の関係会社であるTCSホールディングス株式会社の監査役であり、同社と当社の間には取引関係があります。その他特筆すべき関係はありません。また、社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況 に記載の通りであります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に代わる社内体制については、企業統治の体制 に記載の通りであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	10,289	9,536	753	3
社外役員	5,790	5,400	390	2

(注) 1．報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額1,143千円が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会において賞与を含めて月額18百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第51回定時株主総会において月額3.5百万円以内と決議されております。

なお、報酬委員会において会社の業績や経営内容等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)は当社であり、当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 517,471千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	112,920	取引の維持・向上
(株)きもと	118,000	99,238	同上
(株)丹青社	135,000	29,565	同上
(株)八十二銀行	53,000	28,196	同上
キャリアスタッフネットワーク(株)	200	10,000	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7,020	同上
(株)シーピーユー	30,000	0	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)セコニック	2,300,000	266,800	資本、業務提携
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	84,232	取引の維持・向上
(株)きもと	118,000	73,042	同上
(株)丹青社	135,000	52,110	同上
(株)八十二銀行	53,000	25,387	同上
キャリアスタッフネットワーク(株)	200	10,000	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5,900	同上
(株)シーピーユー	30,000	0	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の 株式	103,134	137,810	1,275	1,717	4,508

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,400	-	32,400	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	36,400	-	32,400	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるムトーヨーロッパ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬14百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や、会計専門書の定期購読により連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,449,817	7,601,296
受取手形及び売掛金	2 4,568,542	2 4,300,916
商品及び製品	2,279,673	2,447,807
仕掛品	308,877	257,379
原材料及び貯蔵品	2,226,596	1,974,022
繰延税金資産	267,865	376,453
その他	511,399	409,951
貸倒引当金	104,613	91,735
流動資産合計	17,508,159	17,276,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,833,118	10,761,617
減価償却累計額	7,167,301	7,355,066
建物及び構築物(純額)	2, 4 3,665,817	2, 4 3,406,550
機械装置及び運搬具	1,348,621	1,297,831
減価償却累計額	1,157,176	1,153,055
機械装置及び運搬具(純額)	191,444	144,776
工具、器具及び備品	1,436,381	1,412,624
減価償却累計額	1,277,573	1,287,850
工具、器具及び備品(純額)	158,807	124,774
土地	2 5,071,962	2 5,063,945
リース資産	102,111	154,821
減価償却累計額	56,008	85,868
リース資産(純額)	46,103	68,953
建設仮勘定	-	570
有形固定資産合計	9,134,135	8,809,570
無形固定資産		
のれん	641,695	469,620
その他	99,816	131,185
無形固定資産合計	741,512	600,806
投資その他の資産		
投資有価証券	714,295	1 979,218
差入保証金	247,631	222,460
繰延税金資産	424,896	567,027
その他	124,478	18,338
貸倒引当金	105,698	11,320
投資その他の資産合計	1,405,604	1,775,725
固定資産合計	11,281,252	11,186,102
資産合計	28,789,412	28,462,194

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,787	2,900,957
短期借入金	59,952	53,476
1年内返済予定の長期借入金	2 56,036	2 50,074
未払金	259,624	306,825
未払法人税等	203,056	264,663
賞与引当金	119,731	93,872
繰延税金負債	3,451	415
製品保証引当金	491,130	294,053
その他	2 1,087,897	2 1,026,885
流動負債合計	5,656,668	4,991,224
固定負債		
長期借入金	2 309,027	2 245,470
繰延税金負債	363,069	107,925
退職給付引当金	2,777,429	2,966,896
役員退職慰労引当金	17,875	27,498
その他	646,909	663,760
固定負債合計	4,114,310	4,011,552
負債合計	9,770,979	9,002,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,029
利益剰余金	8,061,938	8,862,106
自己株式	2,305,510	2,312,234
株主資本合計	20,137,494	20,930,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,937	39,478
為替換算調整勘定	1,784,113	2,148,749
その他の包括利益累計額合計	1,713,176	2,109,270
少数株主持分	594,115	637,772
純資産合計	19,018,433	19,459,417
負債純資産合計	28,789,412	28,462,194

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,997,961	21,920,046
売上原価	¹ 15,233,830	¹ 14,494,262
売上総利益	6,764,131	7,425,783
販売費及び一般管理費		
販売費	² 3,483,920	² 3,314,620
一般管理費	^{3, 4} 2,925,324	^{3, 4} 2,909,047
販売費及び一般管理費合計	6,409,245	6,223,667
営業利益	354,886	1,202,115
営業外収益		
受取利息	19,841	16,505
受取配当金	11,120	9,456
投資有価証券売却益	-	8,943
助成金収入	34,780	-
投資有価証券割当益	-	25,480
その他	25,167	24,394
営業外収益合計	90,910	84,779
営業外費用		
支払利息	22,090	15,742
売上割引	9,553	7,492
為替差損	80,453	292,118
その他	7,961	9,419
営業外費用合計	120,059	324,772
経常利益	325,737	962,123
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 2,700	⁶ 905
貸倒引当金戻入額	7,122	221
賞与引当金戻入額	54,296	40,076
製品保証引当金戻入額	31,812	161,776
退職給付制度一部終了益	29,404	-
その他	-	5,562
特別利益合計	125,337	208,543

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	5 1,586	5 1,851
投資有価証券評価損	749	24,739
たな卸資産評価損	-	295,372
減損損失	7 18,115	-
のれん償却額	-	60,806
早期割増退職金	1,784	-
事業撤退損	7,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
その他	2,177	33,016
特別損失合計	32,213	435,668
税金等調整前当期純利益	418,860	734,997
法人税、住民税及び事業税	218,951	403,618
法人税等調整額	53,537	507,707
法人税等合計	165,414	104,088
少数株主損益調整前当期純利益	-	839,086
少数株主利益	35,486	38,918
当期純利益	217,959	800,167

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	839,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,719
為替換算調整勘定	-	364,635
その他の包括利益合計	-	² 391,355
包括利益	-	₁ 447,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	404,073
少数株主に係る包括利益	-	43,657

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
前期末残高	4,182,052	4,182,052
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	4,182,052	4,182,029
利益剰余金		
前期末残高	7,843,979	8,061,938
当期変動額		
当期純利益	217,959	800,167
当期変動額合計	217,959	800,167
当期末残高	8,061,938	8,862,106
自己株式		
前期末残高	2,303,076	2,305,510
当期変動額		
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	156
当期変動額合計	2,434	6,723
当期末残高	2,305,510	2,312,234
株主資本合計		
前期末残高	19,921,968	20,137,494
当期変動額		
当期純利益	217,959	800,167
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	134
当期変動額合計	215,525	793,421
当期末残高	20,137,494	20,930,915

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,240	70,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,178	31,459
当期変動額合計	76,178	31,459
当期末残高	70,937	39,478
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,595,289	1,784,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,824	364,635
当期変動額合計	188,824	364,635
当期末残高	1,784,113	2,148,749
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,600,530	1,713,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,645	396,094
当期変動額合計	112,645	396,094
当期末残高	1,713,176	2,109,270
少数株主持分		
前期末残高	558,633	594,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,481	43,657
当期変動額合計	35,481	43,657
当期末残高	594,115	637,772
純資産合計		
前期末残高	18,880,071	19,018,433
当期変動額		
当期純利益	217,959	800,167
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,163	352,436
当期変動額合計	138,361	440,984
当期末残高	19,018,433	19,459,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,860	734,997
減価償却費	511,432	467,532
固定資産処分損益（は益）	1,067	1,395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
長期前払費用償却額	3,663	2,580
減損損失	18,115	-
のれん償却額	79,289	129,186
貸倒引当金の増減額（は減少）	47,134	5,402
賞与引当金の増減額（は減少）	30,697	25,091
製品保証引当金の増減額（は減少）	14,331	163,075
退職給付引当金の増減額（は減少）	230,165	189,464
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,640	9,623
為替差損益（は益）	69,884	273,744
受取利息及び受取配当金	30,962	25,962
支払利息	22,090	15,742
投資有価証券売却損益（は益）	211	10,430
投資有価証券割当益	-	25,480
投資有価証券評価損益（は益）	749	24,739
売上債権の増減額（は増加）	44,198	83,607
たな卸資産の増減額（は増加）	1,131,591	54,475
その他の流動資産の増減額（は増加）	88,974	96,868
その他の固定資産の増減額（は増加）	200	669
仕入債務の増減額（は減少）	553,084	329,822
その他の流動負債の増減額（は減少）	69,442	44,362
その他の固定負債の増減額（は減少）	9,272	11,399
小計	2,820,288	1,454,061
利息及び配当金の受取額	30,908	25,831
利息の支払額	22,091	15,742
法人税等の支払額	162,062	369,477
法人税等の還付額	312,088	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979,131	1,094,673

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,620	8,609
定期預金の払戻による収入	-	43,045
有形固定資産の取得による支出	152,685	98,931
有形固定資産の売却による収入	5,615	5,289
無形固定資産の取得による支出	10,161	24,685
投資有価証券の取得による支出	10,608	332,592
投資有価証券の売却による収入	1,141	33,477
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	321	50
長期前払費用の取得による支出	323	1,397
差入保証金の差入による支出	8,911	10,958
差入保証金の回収による収入	25,064	22,438
預り保証金の返還による支出	48,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,367	372,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,277	37,036
短期借入金の純増減額（ は減少）	98,940	2,938
長期借入れによる収入	124,900	-
長期借入金の返済による支出	180,936	47,978
自己株式の売却による収入	-	134
自己株式の取得による支出	2,434	6,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,689	94,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,154	441,611
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,446,919	185,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,277	7,407,197
現金及び現金同等物の期末残高	7,407,197 ₁	7,592,687 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ム トードイツ社、S Eグループ社、武藤工業(株)、 (株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジ ニアリング、ムトーアイテックス(株)、武藤工業 香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトー オーストラリア社、他8社 当連結会計年度において、武藤工業(株)を通じて武藤工業 香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオー ストラリア社をそれぞれ設立したため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と 一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定しております。)により 評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は 最終仕入原価法による低価法により評価しており ます。 製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定しております。)によ り評価しており、在外連結子会社は主として先入 先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトー ドイツ社、S Eグループ社、武藤工業(株)、(株)ム トーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニア リング、ムトーアイテックス(株)、武藤工業香港 有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオー ストラリア社、他8社 なお、ムトーベルギー社は平成22年5月に、社名をム トーヨーロッパ社より変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数 同左 (2)持分法を適用していない関連会社(ソーラー・エ レクトロ・パワー(株))は、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定しております。)により 評価しており、在外連結子会社は主として先入先 出法による低価法により評価しております。 製品、商品 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物<建物附属設備を除く>については定額法)を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金</p> <p>製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物<建物附属設備を除く>については定額法)を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 一部連結子会社において、事業構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ)その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は324,787千円、営業利益は96,010千円増加し、経常利益は2,636千円、税金等調整前当期純利益は1,010千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>(ロ)その他の工事</p> <p>同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 434 738 539"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,814千円、税金等調整前当期純利益は22,696千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は5,171千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 .	1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円
2 . 担保に供している資産	2 . 担保に供している資産
建物及び構築物 244,752千円	建物及び構築物 227,096千円
土地 33,500千円	土地 31,523千円
売掛金 160,303千円	売掛金 170,943千円
計 438,555千円	計 429,563千円
上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金140,412千円、その他流動負債96,775千円の担保に供しております。	上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金14,815千円、長期借入金122,064千円、その他流動負債111,883千円の担保に供しております。
3 . 保証債務	3 . 保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
当社の顧客 リース契約保証 15,636千円	当社の顧客 リース契約保証 12,028千円
4 . 圧縮記帳について	4 . 圧縮記帳について
過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、建物5,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
277,503千円	224,773千円
2 . 販売費のうちの主要な費目	2 . 販売費のうちの主要な費目
貸倒引当金繰入額 45,687千円	貸倒引当金繰入額 8,407千円
給料手当 1,283,958千円	給料手当 1,183,120千円
賞与引当金繰入額 20,523千円	賞与引当金繰入額 31,647千円
製品保証引当金繰入額 198,225千円	製品保証引当金繰入額 213,029千円
退職給付費用 159,420千円	退職給付費用 141,359千円
3 . 一般管理費のうちの主要な費目	3 . 一般管理費のうちの主要な費目
給料手当 549,890千円	給料手当 532,023千円
賞与引当金繰入額 8,049千円	賞与引当金繰入額 12,566千円
退職給付費用 64,585千円	退職給付費用 63,498千円
研究開発費 919,249千円	研究開発費 971,858千円
4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は919,249千円であります。	4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は971,858千円であります。
5 . 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。	5 . 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 138千円	建物及び構築物 1,187千円
機械装置及び運搬具 374千円	工具、器具及び備品 663千円
工具、器具及び備品 1,074千円	計 1,851千円
計 1,586千円	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,517千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産において時価の下落により、回収可能性が低くなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産においては正味売却価額により算出しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,347</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,115</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	23千円	機械装置及び運搬具	2,517千円	工具、器具及び備品	159千円	計	2,700千円	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	17,347	建物	767	合計	18,115	<p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p>	機械装置及び運搬具	698千円	工具、器具及び備品	206千円	計	905千円
建物及び構築物	23千円																												
機械装置及び運搬具	2,517千円																												
工具、器具及び備品	159千円																												
計	2,700千円																												
場所	用途	種類																											
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物																											
種類	金額(千円)																												
土地	17,347																												
建物	767																												
合計	18,115																												
機械装置及び運搬具	698千円																												
工具、器具及び備品	206千円																												
計	905千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	105,313千円
少数株主に係る包括利益	35,481千円
計	140,795千円

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	76,173千円
為替換算調整勘定	188,824千円
計	112,650千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)	8,795,920	15,919	-	8,811,839
合計	8,795,920	15,919	-	8,811,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,919株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,811,839	35,302	600	8,846,541
合計	8,811,839	35,302	600	8,846,541

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35,302株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,914	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,449,817千円	現金及び預金勘定 7,601,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,620千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,609千円
現金及び現金同等物 7,407,197千円	現金及び現金同等物 7,592,687千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>522,627</td> <td>448,386</td> <td>74,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,475</td> <td>30,103</td> <td>7,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560,103</td> <td>478,490</td> <td>81,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,612千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,340千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	522,627	448,386	74,240	ソフトウェア	37,475	30,103	7,372	合計	560,103	478,490	81,612	1年内	76,415千円	1年超	5,196千円	合計	81,612千円	支払リース料	143,340千円	減価償却費相当額	143,340千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,081</td> <td>16,954</td> <td>4,127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,404</td> <td>14,698</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,485</td> <td>31,652</td> <td>4,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,833千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,843千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,081	16,954	4,127	ソフトウェア	15,404	14,698	706	合計	36,485	31,652	4,833	1年内	4,391千円	1年超	442千円	合計	4,833千円	支払リース料	47,843千円	減価償却費相当額	47,843千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	522,627	448,386	74,240																																																		
ソフトウェア	37,475	30,103	7,372																																																		
合計	560,103	478,490	81,612																																																		
1年内	76,415千円																																																				
1年超	5,196千円																																																				
合計	81,612千円																																																				
支払リース料	143,340千円																																																				
減価償却費相当額	143,340千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,081	16,954	4,127																																																		
ソフトウェア	15,404	14,698	706																																																		
合計	36,485	31,652	4,833																																																		
1年内	4,391千円																																																				
1年超	442千円																																																				
合計	4,833千円																																																				
支払リース料	47,843千円																																																				
減価償却費相当額	47,843千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table data-bbox="204 324 738 432"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,690千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="204 470 738 577"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,516千円</td> </tr> </table>	1年内	8,172千円	1年超	7,518千円	合計	15,690千円	1年内	5,516千円	1年超	-	合計	5,516千円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table data-bbox="850 324 1385 432"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,506千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 該当事項はありません。</p>	1年内	4,078千円	1年超	2,427千円	合計	6,506千円
1年内	8,172千円																		
1年超	7,518千円																		
合計	15,690千円																		
1年内	5,516千円																		
1年超	-																		
合計	5,516千円																		
1年内	4,078千円																		
1年超	2,427千円																		
合計	6,506千円																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用については主に短期的な預金等での運用とし、資金調達については、一部の子会社にて運転資金などを必要に応じて銀行借入により調達しております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,449,817	7,449,817	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,568,542 104,613		
	4,463,929	4,463,929	-
(3) 投資有価証券	700,860	700,860	-
資産計	12,614,606	12,614,606	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,375,787	3,375,787	-
(2) 短期借入金	59,952	59,952	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	56,036	56,036	-
(4) 長期借入金	309,027	309,590	562
負債計	3,800,804	3,801,366	562

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

期中においてデリバティブ取引として為替予約を行っておりますが、全て決済されているため、当連結会計年度末における残高はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,435千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	一年以内
現金及び預金	7,438,388
受取手形及び売掛金	4,568,542
合計	12,006,931

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用については主に短期的な預金等での運用とし、資金調達については、一部の子会社にて運転資金などを必要に応じて銀行借入により調達しております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,601,296	7,601,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,300,916		
貸倒引当金(1)	91,735		
	4,209,181	4,209,181	-
(3) 投資有価証券	955,783	955,783	-
資産計	12,766,260	12,766,260	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,900,957	2,900,957	-
(2) 短期借入金	53,476	53,476	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	50,074	50,074	-
(4) 長期借入金	245,470	245,100	370
負債計	3,249,978	3,249,608	370

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

期中においてデリバティブ取引として為替予約を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,435千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	一年以内
現金及び預金	7,597,510
受取手形及び売掛金	4,300,916
合計	11,898,426

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式	564,196	375,911	188,284
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	564,196	375,911	188,284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	136,663	205,392	68,728
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	136,663	205,392	68,728
合計		700,860	581,304	119,555

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について749千円(その他有価証券の株式749千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	578,551	462,932	115,618
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	578,551	462,932	115,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	377,232	418,657	41,425
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	377,232	418,657	41,425
	合計	955,783	881,590	74,192

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,435千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	33,477	10,430	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24,739千円（その他有価証券の株式24,739千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	7,477,835	7,544,712
(2)年金資産(千円)	3,692,459	3,533,795
(3)未積立退職給付債務(千円)	3,785,375	4,010,917
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	1,007,946	1,044,020
(5)退職給付引当金(千円)	2,777,429	2,966,896

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	199,992	205,261
(2)利息費用(千円)	145,142	146,971
(3)期待運用収益(千円)	96,330	92,311
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	152,016	105,275
(5)早期割増退職金(千円)	1,784	-
(6)大量退職に伴う退職給付費用(千円)	29,404	-
(7)退職給付費用(千円)	373,200	365,196

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

2. 前連結会計年度における早期割増退職金は特別損失に計上しております。

3. 前連結会計年度における大量退職に伴う退職給付費用は、一部国内連結子会社における大量退職者に対応する退職給付制度の一部終了益54,195千円から、未認識数理計算上の差異等の償却2,692千円及び退職者に支払った退職金22,098千円を控除した純額を特別利益の退職給付制度一部終了益に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	主として2.0%	同左
(3)期待運用収益率	2.5%	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として7年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による按分額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度より費 用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,373千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">46,766千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">98,748千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">106,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,130,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,275千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,119千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">86,931千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">793,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">149,770千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">834,483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,517,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,811,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">706,534千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">257,902千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,766千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">380,293千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 326,241千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,865千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">424,896千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,451千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">363,069千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	45,373千円	貸倒引当金繰入超過額	46,766千円	たな卸資産評価減	98,748千円	たな卸資産未実現利益	106,424千円	退職給付引当金	1,130,874千円	役員退職慰労引当金	7,275千円	投資有価証券評価損	78,119千円	ゴルフ会員権評価損	20,350千円	製品保証引当金	86,931千円	土地減損損失	793,998千円	減価償却超過額	149,770千円	繰越欠損金	834,483千円	その他	118,609千円	繰延税金資産小計	3,517,727千円	評価性引当額	2,811,192千円	繰延税金資産合計	706,534千円	在外子会社留保利益	257,902千円	在外子会社減価償却費	67,766千円	その他有価証券評価差額金	49,950千円	その他	4,673千円	繰延税金負債合計	380,293千円	流動資産 - 繰延税金資産	267,865千円	固定資産 - 繰延税金資産	424,896千円	流動負債 - 繰延税金負債	3,451千円	固定負債 - 繰延税金負債	363,069千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,342千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,341千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">102,293千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">124,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,197,612千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,192千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,556千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">76,193千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">793,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">139,606千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,030,450千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,027,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,002,832千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">70,675千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,962千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">167,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 835,139千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">376,453千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">567,027千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">415千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">107,925千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	33,342千円	貸倒引当金繰入超過額	15,341千円	たな卸資産評価減	102,293千円	たな卸資産未実現利益	124,363千円	退職給付引当金	1,197,612千円	役員退職慰労引当金	11,192千円	投資有価証券評価損	82,556千円	ゴルフ会員権評価損	20,350千円	製品保証引当金	76,193千円	土地減損損失	793,998千円	減価償却超過額	139,606千円	繰越欠損金	262,536千円	その他	171,064千円	繰延税金資産小計	3,030,450千円	評価性引当額	2,027,618千円	繰延税金資産合計	1,002,832千円	在外子会社留保利益	70,675千円	在外子会社減価償却費	62,962千円	その他有価証券評価差額金	31,306千円	その他	2,748千円	繰延税金負債合計	167,693千円	流動資産 - 繰延税金資産	376,453千円	固定資産 - 繰延税金資産	567,027千円	流動負債 - 繰延税金負債	415千円	固定負債 - 繰延税金負債	107,925千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	3.4%	在外子会社留保利益	25.5%	評価性引当額の変動額	30.3%	のれん償却額	7.2%	税額控除	6.5%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%
賞与引当金	45,373千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	46,766千円																																																																																																																										
たな卸資産評価減	98,748千円																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	106,424千円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,130,874千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	7,275千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	78,119千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	20,350千円																																																																																																																										
製品保証引当金	86,931千円																																																																																																																										
土地減損損失	793,998千円																																																																																																																										
減価償却超過額	149,770千円																																																																																																																										
繰越欠損金	834,483千円																																																																																																																										
その他	118,609千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,517,727千円																																																																																																																										
評価性引当額	2,811,192千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	706,534千円																																																																																																																										
在外子会社留保利益	257,902千円																																																																																																																										
在外子会社減価償却費	67,766千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	49,950千円																																																																																																																										
その他	4,673千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	380,293千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	267,865千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	424,896千円																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	3,451千円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	363,069千円																																																																																																																										
賞与引当金	33,342千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	15,341千円																																																																																																																										
たな卸資産評価減	102,293千円																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	124,363千円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,197,612千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	11,192千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	82,556千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	20,350千円																																																																																																																										
製品保証引当金	76,193千円																																																																																																																										
土地減損損失	793,998千円																																																																																																																										
減価償却超過額	139,606千円																																																																																																																										
繰越欠損金	262,536千円																																																																																																																										
その他	171,064千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,030,450千円																																																																																																																										
評価性引当額	2,027,618千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,002,832千円																																																																																																																										
在外子会社留保利益	70,675千円																																																																																																																										
在外子会社減価償却費	62,962千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	31,306千円																																																																																																																										
その他	2,748千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	167,693千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	376,453千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	567,027千円																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	415千円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	107,925千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																										
住民税均等割等	3.4%																																																																																																																										
在外子会社留保利益	25.5%																																																																																																																										
評価性引当額の変動額	30.3%																																																																																																																										
のれん償却額	7.2%																																																																																																																										
税額控除	6.5%																																																																																																																										
その他	3.1%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%																																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,136,165	17,377	4,118,788	3,080,019
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,054,746	69,642	1,985,103	6,300,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の主なものは減価償却であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	322,537	134,326	188,211	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	512,260	278,159	234,100	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,118,788	24,045	4,142,833	3,060,746
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,985,103	76,328	1,908,775	6,300,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の増加額は自社利用ビルを賃貸用ビルへ変更したことによる64,680千円であり、また、減少額の主なものは減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他（売却損益等） （千円）
賃貸等不動産	287,997	128,105	159,891	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	499,790	276,925	222,865	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,713,415	2,048,089	841,352	2,395,104	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,220	2,249	186,776	6,933	201,179	(201,179)	-
計	16,718,635	2,050,339	1,028,128	2,402,037	22,199,141	(201,179)	21,997,961
営業費用	16,563,606	2,137,674	533,544	2,398,417	21,633,242	9,832	21,643,075
営業利益又は営業損失 ()	155,029	87,335	494,584	3,620	565,898	(211,011)	354,886
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,556,098	1,911,402	6,582,366	2,087,910	27,137,778	1,651,633	28,789,412
減価償却費	297,536	32,661	160,989	8,052	499,239	12,193	511,432
減損損失	-	-	-	-	-	18,115	18,115
資本的支出	70,993	3,746	40,966	16,361	132,067	-	132,067

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は第1「企業の概況」の3「事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が324,600千円、営業利益が92,799千円増加し、不動産賃貸事業では売上高が178千円、営業利益が96千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	12,557,885	6,904,911	2,477,989	57,175	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,589,851	151,508	72,254	-	3,813,615	(3,813,615)	-
計	16,147,737	7,056,420	2,550,244	57,175	25,811,577	(3,813,615)	21,997,961
営業費用	15,819,826	7,099,534	2,353,682	103,191	25,376,235	(3,733,159)	21,643,075
営業利益又は営 業損失()	327,910	43,114	196,562	46,016	435,342	(80,455)	354,886
資産	19,764,751	6,821,269	1,848,276	204,833	28,639,130	150,282	28,789,412

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

(3)その他.....香港・シンガポール・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（5）に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が337,813千円、営業損失が2,064千円増加し、北アメリカでは売上高が4,118千円、営業利益が317千円減少し、その他では売上高が1,771千円、営業損失が382千円減少しております。

6. 追加情報

（所在地区分の追加）

当連結会計年度に連結子会社を新たに設立したことにより、「その他」を表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,634,137	2,247,595	2,714,355	662,091	12,258,179
連結売上高（千円）					21,997,961
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.2	10.2	12.3	3.0	55.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・中近東 等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（5）に記載の通り、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは317,597千円増加し、北アメリカでは3,239千円、アジアでは1,737千円減少し、その他では12,166千円増加しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 （アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス ・ソフトウェア開発
不動産賃貸	不動産賃貸

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,334,233	2,477,989	6,901,192	2,048,089	841,352	19,602,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,540,624	72,254	151,508	2,249	186,776	3,953,413
計	10,874,857	2,550,244	7,052,701	2,050,339	1,028,128	23,556,270
セグメント利益又はセグメント損失()	46,602	196,300	31,948	87,335	494,584	524,997
セグメント資産	9,458,636	1,766,324	6,676,545	1,911,402	6,582,366	26,395,275
その他の項目						
減価償却費	123,888	8,940	157,095	32,661	160,989	483,574
のれんの償却額	-	-	79,289	-	-	79,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,236	1,962	28,794	3,746	40,966	115,705

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,395,104	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,933	3,960,346	3,960,346	-
計	2,402,037	25,958,308	3,960,346	21,997,961
セグメント利益又はセグメント損失()	3,620	528,618	173,731	354,886
セグメント資産	2,087,910	28,483,185	306,226	28,789,412
その他の項目				
減価償却費	8,052	491,627	19,805	511,432
のれんの償却額	-	79,289	-	79,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,361	132,067	-	132,067

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 173,731千円は、セグメント間取引消去194,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 368,447千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額306,226千円は、セグメント間取引消去 1,392,969千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,699,196千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,698,265	2,420,867	6,453,862	1,942,426	782,321	20,297,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,021,969	48,119	162,426	106,986	142,293	4,481,795
計	12,720,234	2,468,987	6,616,288	2,049,412	924,615	24,779,538
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	571,444	162,056	328,064	68,467	406,946	1,536,979
セグメント資産	9,941,439	1,761,814	6,546,846	2,064,282	6,481,028	26,795,409
その他の項目						
減価償却費	127,982	7,862	134,357	22,108	154,819	447,129
のれんの償却額	-	-	68,379	-	-	68,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,509	26,864	45,481	1,869	32,022	209,747

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,622,303	21,920,046	-	21,920,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,034	4,486,830	4,486,830	-
計	1,627,337	26,406,876	4,486,830	21,920,046
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	81,827	1,455,152	253,036	1,202,115
セグメント資産	1,600,333	28,395,743	66,451	28,462,194
その他の項目				
減価償却費	13,530	460,660	6,872	467,532
のれんの償却額	-	68,379	-	68,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,810	214,557	228	214,785

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 253,036千円は、セグメント間取引消去142,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395,462千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額66,451千円は、セグメント間取引消去 1,868,466千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,934,917千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額228千円は、報告セグメントに帰属しない当社の無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
9,061,021	2,165,185	6,055,656	3,645,276	992,906	21,920,046

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	その他	全社・ 消去	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ					
当期償却額	-	-	129,186	-	-	-	-	129,186
当期末残高	-	-	469,620	-	-	-	-	469,620

(注) その他には、設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該会社であるTCSホールディングス㈱については、「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.4 (10.3)	有	資本・業務提携	業務提携料	18,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3. 当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100% (間接所有を含む) を所有しております。

4. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該会社であるTCSホールディングス㈱については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該会社である東京コンピュータサービス㈱他9社については「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.4 (10.3)	有	不動産賃借	賃借料	15,265	未払金	13
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.4	有	システム開発の受託	業務受託料	296,823	売掛金	50,467
							システム開発の委託	業務委託費	91,790	未払金	20,796

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任の 有無	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	(株)アイレック スインダ ストリアル ソリュー ションズ	東京都 中央区	50,000	ネット ワークシ ステム開 発・設計 ・構築保 守・運用 業務	-	有	システム開 発の受託	業務受託 料	14,887	売掛金	1,655
							システム開 発の委託	業務委託 費	10,507	買掛金	2,859
	エヌ・ティ ・ティ・シ ステム開発 (株)	東京都 豊島区	100,000	情報通信 システ ム、事務 アプリ ケーショ ンシステ ムの設計 ・開発	被所有 1.5 (0.2)	有	システム開 発の受託	業務受託 料	14,931	売掛金	1,877
	キャリアス タッフネッ トワーク(株)	東京都 豊島区	100,000	一般労働 者派遣事 業、採用 活動に関 するコン サルティ ング、企 画、業務 代行	所有 10.0 被所有 0.1	有	システム開 発の委託	業務委託 費	86,228	未払金	8,453
	コンピュ ートロン(株)	群馬県 前橋市	98,000	ソフト ウェア、 ファーム ウェア、 ハード ウェアの 設計・開 発	被所有 0.7 (0.2)	有	システム開 発の受託	業務受託 料	44,256	売掛金	10,192
							システム開 発の委託	業務委託 費	45,081	未払金	3,373
	コムシス(株)	神奈川県 横浜市	100,000	マルチ メディア や移動体 通信等の システム 開発	被所有 0.6	有	システム開 発の受託	業務受託 料	23,436	売掛金	2,265
	シグマアイ ティエス(株)	東京都 中央区	150,000	通信制御 系システ ム、IT S、電子 応用機器 等のソフト ウェア・ハード ウェアの 設計及び 開発	被所有 0.3	有	システム開 発の委託	業務委託 費	21,785	未払金	1,459
	北部通信工 業(株)	福島県 福島市	310,000	F A・O A 関連機 器、無線 通信応用 機器他、 ソフト ウェア全 般、開発 ・設計・ 製造	被所有 0.3	有	部品等の購 入	購入部品 費	13,447	買掛金	1,269
ハイテクシ ステム(株)	東京都 台東区	80,000	一般アプ リケー ション、 制御系ソ フト、管 理システ ムの設計 ・開発	被所有 1.7 (0.5)	有	システム開 発の受託	業務受託 料	30,770	売掛金	5,156	

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	ナレッジ ウェア㈱	東京都 中央区	50,000	一般 ファーム ウェア・ アプリ ケーショ ン及び制 御系ソフ トの設計 ・開発	被所有 0.0	有	システム開 発の受託	業務受託 料	33,412	売掛金	7,534
	豊栄実業㈱	東京都 杉並区	27,000	損害保険 の販売代 理店等	被所有 0.0 (0.7)	有	保険料の支 払	保険料	21,217	その他 流動資産	8,357

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。
4. 取締役 高山芳之は近親者及びTCSホールディングス㈱を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任の 有無	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	TCSホー ルディン グス㈱	東京都 中央区	100,000	不動産の 賃貸、株 式の所有 及び管理	被所有 39.9 (10.8)	有	資本・業務 提携	業務提携 料	27,660	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。
3. 当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。
4. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他8社については「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.9 (10.8)	有	不動産賃借	賃借料	17,115	未払費用 保証金	60 10,619
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	有	システム開発の受託	業務受託料	327,071	売掛金	58,073
								出向者に対する受取人件費	10,862	未収入金	997
								システム開発の委託	業務委託費	85,344	未払金
	コンピュータロン㈱	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.7 (0.0)	有	システム開発の受託	業務受託料	58,938	売掛金	11,533
								システム開発の委託	業務委託費	32,014	未払金
	ハイテクシステム㈱	東京都台東区	80,000	一般アプリケーション、制御系ソフト、管理システムの設計・開発	被所有 1.2	有	システム開発の受託	業務受託料	10,995	売掛金	2,506
								システム開発の委託	業務委託料	10,085	買掛金

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任の 有無	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シグマアイティエス(株)	東京都中央区	150,000	通信制御系システム、IT S、電子応用機器等のソフトウェア・ハードウェアの設計及び開発	被所有 0.2	有	システム開発の委託	業務委託費	23,049	未払金	2,089
	ナレッジウェア(株)	東京都中央区	50,000	一般ファームウェア・アプリケーション及び制御系ソフトの設計・開発	被所有 0.0	有	システム開発の受託	業務受託料	29,467	売掛金	6,091
	キャリアスタッフネットワーク(株)	東京都豊島区	100,000	一般労働者派遣事業、採用活動に関するコンサルティング、企画、業務代行	所有 10.0 被所有 0.1	有	システム開発の委託	業務委託費	129,090	未払金	9,571
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	F A・O A関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	有	部品等の購入	購入部品費	19,596	買掛金	869
	(株)アイレックス	東京都中央区	80,000	通信ネットワーク系・エンデベット系の開発	-	有	システム開発の受託	業務受託料	11,023	売掛金	3,731
	(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ	東京都中央区	50,000	ネットワークシステム開発・設計・構築保守・運用業務	-	有	システム開発の委託	業務委託費	15,027	買掛金	2,011
	豊栄実業(株)	東京都杉並区	27,000	損害保険の販売代理店等	被所有 0.0 (0.7)	有	保険料の支払	保険料	27,545	その他流動資産	8,677

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

4. 取締役 高山芳之は近親者及びTCSホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。

5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.47円	1株当たり純資産額	409.42円
1株当たり当期純利益金額	4.74円	1株当たり当期純利益金額	17.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	217,959	800,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,959	800,167
期中平均株式数(株)	46,011,505	45,994,534

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,018,433	19,459,417
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	594,115	637,772
(うち少数株主持分)	(594,115)	(637,772)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,424,317	18,821,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	46,006,341	45,971,639

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(製品保証引当金戻入) 連結貸借対照表に計上されている製品保証引当金のうち、海外の一部顧客に対する製品保証費について190百万円を計上していましたが、平成22年5月26日に保証内容について合意したため、同日に約42百万円を支払っております。 これにより、翌連結会計年度において約136百万円の製品保証引当金戻入益を計上しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,952	53,476	2.57	-
1年以内返済予定の長期借入金	56,036	50,074	2.75	-
1年以内返済予定のリース債務	35,248	34,281	3.27	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	309,027	245,470	3.07	平成24年～平成42年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	25,157	46,615	3.24	平成24年～平成27年
営業預り保証金	44,398	41,815	1.27	-
合計	529,821	471,733	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,209	32,444	29,500	21,702
リース債務	26,383	19,223	1,009	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,027,225	5,390,388	5,083,791	5,418,640
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	407,319	248,505	49,241	29,931
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	245,581	299,826	9,216	263,975
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.34	6.52	0.20	5.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,094	1,181,060
売掛金	5,483	13,148
前払費用	19,371	18,977
未収入金	12,108	9,928
繰延税金資産	6,740	2,611
関係会社短期貸付金	112,210	-
その他	25,415	26,368
流動資産合計	1,386,423	1,252,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,102,807	6,130,385
減価償却累計額	4,318,849	4,442,682
建物(純額)	1,783,958	1,687,702
構築物	58,619	58,929
減価償却累計額	53,950	54,785
構築物(純額)	4,668	4,143
機械及び装置	1,733	1,733
減価償却累計額	1,698	1,716
機械及び装置(純額)	34	17
工具、器具及び備品	236,164	238,494
減価償却累計額	200,561	210,489
工具、器具及び備品(純額)	35,602	28,004
土地	1,498,913	1,498,913
有形固定資産合計	3,323,177	3,218,781
無形固定資産		
ソフトウェア	7,847	5,295
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	17,121	14,570
投資その他の資産		
投資有価証券	390,074	655,281
関係会社株式	7,345,672	7,675,894
関係会社長期貸付金	1,858,390	1,879,950
長期前払費用	1,821	1,607
差入保証金	132,480	130,480
繰延税金資産	192,315	210,793
その他	6,400	6,400
貸倒引当金	4,900	4,900
投資その他の資産合計	9,922,254	10,555,506
固定資産合計	13,262,553	13,788,858
資産合計	14,648,977	15,040,953

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,090	8,526
未払金	47,334	412,294
未払費用	103	36
未払法人税等	53,583	15,972
前受金	64,136	62,809
預り金	642	687
賞与引当金	500	99
流動負債合計	180,390	500,425
固定負債		
退職給付引当金	29,145	28,375
役員退職慰労引当金	7,577	4,645
受入保証金	426,892	431,613
資産除去債務	-	18,966
固定負債合計	463,615	483,601
負債合計	644,005	984,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,298	1,632,276
資本剰余金合計	4,182,052	4,182,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,872,952	1,964,953
利益剰余金合計	1,872,952	1,964,953
自己株式	2,305,510	2,312,234
株主資本合計	13,948,508	14,033,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,463	23,164
評価・換算差額等合計	56,463	23,164
純資産合計	14,004,971	14,056,926
負債純資産合計	14,648,977	15,040,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	2 818,100	2 754,218
関係会社受入手数料	2 157,343	2 121,858
関係会社受取配当金	-	2 56,912
売上高合計	975,443	932,990
売上原価		
不動産賃貸原価	425,515	420,152
売上原価合計	425,515	420,152
売上総利益	549,928	512,838
販売費及び一般管理費		
一般管理費	1 369,347	1 388,262
販売費及び一般管理費合計	369,347	388,262
営業利益	180,580	124,575
営業外収益		
受取利息	2 37,611	2 28,391
受取配当金	8,464	7,450
投資有価証券売却益	-	1,717
為替差益	498	-
投資有価証券割当益	-	25,480
その他	849	1,871
営業外収益合計	47,423	64,910
営業外費用		
為替差損	-	11,110
その他	262	42
営業外費用合計	262	11,152
経常利益	227,741	178,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,163	-
役員退職慰労金戻入額	-	4,075
特別利益合計	2,163	4,075
特別損失		
投資有価証券評価損	749	13,828
減損損失	3 18,115	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,382
その他	500	-
特別損失合計	19,365	29,210
税引前当期純利益	210,539	153,198
法人税、住民税及び事業税	80,717	52,693
法人税等調整額	10,763	8,504
法人税等合計	91,480	61,197
当期純利益	119,058	92,000

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	425,515	100.0	420,152	100.0
不動産賃貸原価		425,515	100.0	420,152	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 経費のうち主なものの内訳		1. 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	125,072千円	減価償却費	122,418千円
支払賃借料	96,830千円	支払賃借料	96,830千円
支払手数料	73,499千円	支払手数料	69,407千円
固定資産税	57,819千円	固定資産税	59,293千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,549,753	2,549,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金		
前期末残高	1,632,298	1,632,298
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	1,632,298	1,632,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,753,894	1,872,952
当期変動額		
当期純利益	119,058	92,000
当期変動額合計	119,058	92,000
当期末残高	1,872,952	1,964,953
自己株式		
前期末残高	2,303,076	2,305,510
当期変動額		
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	156
当期変動額合計	2,434	6,723
当期末残高	2,305,510	2,312,234
株主資本合計		
前期末残高	13,831,884	13,948,508
当期変動額		
当期純利益	119,058	92,000
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	134
当期変動額合計	116,624	85,254
当期末残高	13,948,508	14,033,762

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,717	56,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,746	33,298
当期変動額合計	50,746	33,298
当期末残高	56,463	23,164
純資産合計		
前期末残高	13,837,601	14,004,971
当期変動額		
当期純利益	119,058	92,000
自己株式の取得	2,434	6,880
自己株式の処分	-	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,746	33,298
当期変動額合計	167,370	51,955
当期末残高	14,004,971	14,056,926

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～30年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,314千円、税引前当期純利益は16,696千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 360,039千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">24,675千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">28,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,517千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">169,588千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">187,516千円</td></tr> <tr><td>関係会社受入手数料</td><td style="text-align: right;">157,343千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37,611千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県諏訪市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産において時価の下落により、回収可能性が低くなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産においては正味売却価額により算出しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>(減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,347</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,115</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	24,675千円	給料手当	28,991千円	賞与引当金繰入額	558千円	退職給付費用	3,667千円	賃借料	36,517千円	支払手数料	169,588千円	不動産賃貸収入	187,516千円	関係会社受入手数料	157,343千円	受取利息	37,611千円	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	17,347	建物	767	合計	18,115	<p>1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">14,936千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">39,717千円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">27,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,590千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">35,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">171,446千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">140,943千円</td></tr> <tr><td>関係会社受入手数料</td><td style="text-align: right;">121,858千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">56,912千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">28,389千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p>	役員報酬	14,936千円	給料手当	39,717千円	旅費・交通費	27,777千円	賞与引当金繰入額	1,243千円	退職給付費用	3,590千円	賃借料	35,868千円	支払手数料	171,446千円	不動産賃貸収入	140,943千円	関係会社受入手数料	121,858千円	関係会社受取配当金	56,912千円	受取利息	28,389千円
役員報酬	24,675千円																																																						
給料手当	28,991千円																																																						
賞与引当金繰入額	558千円																																																						
退職給付費用	3,667千円																																																						
賃借料	36,517千円																																																						
支払手数料	169,588千円																																																						
不動産賃貸収入	187,516千円																																																						
関係会社受入手数料	157,343千円																																																						
受取利息	37,611千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物																																																					
種類	金額(千円)																																																						
土地	17,347																																																						
建物	767																																																						
合計	18,115																																																						
役員報酬	14,936千円																																																						
給料手当	39,717千円																																																						
旅費・交通費	27,777千円																																																						
賞与引当金繰入額	1,243千円																																																						
退職給付費用	3,590千円																																																						
賃借料	35,868千円																																																						
支払手数料	171,446千円																																																						
不動産賃貸収入	140,943千円																																																						
関係会社受入手数料	121,858千円																																																						
関係会社受取配当金	56,912千円																																																						
受取利息	28,389千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,795,920	15,919	-	8,811,839
合計	8,795,920	15,919	-	8,811,839

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15,919株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	8,811,839	35,302	600	8,846,541
合計	8,811,839	35,302	600	8,846,541

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加35,302株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。
(減損損失について) 該当事項はありません。	(減損損失について) 該当事項はありません。
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)
1年内 1,160千円	1年内 1,160千円
1年超 1,643千円	1年超 483千円
合計 2,803千円	合計 1,643千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,345,672千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,675,894千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,862千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,565,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">454,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">381,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,413,374千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,175,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,030千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,055千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,862千円	関係会社株式評価損	2,565,827千円	土地減損損失	454,156千円	その他	381,529千円	繰延税金資産小計	3,413,374千円	評価性引当額	3,175,344千円	繰延税金資産合計	238,030千円	その他有価証券評価差額金	38,753千円	その他	221千円	繰延税金負債合計	38,974千円	繰延税金資産(負債)の純額	199,055千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,548千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,565,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">454,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,419,707千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,188,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,042千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,898千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,636千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,405千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,548千円	関係会社株式評価損	2,565,827千円	土地減損損失	454,156千円	その他	388,175千円	繰延税金資産小計	3,419,707千円	評価性引当額	3,188,665千円	繰延税金資産合計	231,042千円	その他有価証券評価差額金	15,898千円	その他	1,737千円	繰延税金負債合計	17,636千円	繰延税金資産(負債)の純額	213,405千円
退職給付引当金	11,862千円																																												
関係会社株式評価損	2,565,827千円																																												
土地減損損失	454,156千円																																												
その他	381,529千円																																												
繰延税金資産小計	3,413,374千円																																												
評価性引当額	3,175,344千円																																												
繰延税金資産合計	238,030千円																																												
その他有価証券評価差額金	38,753千円																																												
その他	221千円																																												
繰延税金負債合計	38,974千円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	199,055千円																																												
退職給付引当金	11,548千円																																												
関係会社株式評価損	2,565,827千円																																												
土地減損損失	454,156千円																																												
その他	388,175千円																																												
繰延税金資産小計	3,419,707千円																																												
評価性引当額	3,188,665千円																																												
繰延税金資産合計	231,042千円																																												
その他有価証券評価差額金	15,898千円																																												
その他	1,737千円																																												
繰延税金負債合計	17,636千円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	213,405千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6%	住民税均等割等	1.6%	評価性引当額	8.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																												
住民税均等割等	1.2%																																												
その他	1.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6%																																												
住民税均等割等	1.6%																																												
評価性引当額	8.6%																																												
その他	1.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	304.41円	1株当たり純資産額	305.77円
1株当たり当期純利益金額	2.59円	1株当たり当期純利益金額	2.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	119,058	92,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,058	92,000
期中平均株式数(株)	46,011,505	45,994,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)セコニック	2,300,000	266,800
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	84,232		
(株)きもと	118,000	73,042		
(株)丹青社	135,000	52,110		
日本コンベヤ(株)	523,000	47,593		
(株)八十二銀行	53,000	25,387		
第一生命保険(株)	182	22,841		
日本電信電話(株)	3,000	11,205		
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	20,000	11,060		
セーラー万年筆(株)	206,000	10,506		
その他(11銘柄)	953,200	50,505		
		小計	4,921,762	655,281
		計	4,921,762	655,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,102,807	27,577	-	6,130,385	4,442,682	123,832	1,687,702
構築物	58,619	310	-	58,929	54,785	835	4,143
機械及び装置	1,733	-	-	1,733	1,716	17	17
工具、器具及び備品	236,164	2,372	42	238,494	210,489	9,928	28,004
土地	1,498,913	-	-	1,498,913	-	-	1,498,913
有形固定資産計	7,898,237	30,259	42	7,928,455	4,709,674	134,614	3,218,781
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	18,170	12,874	3,529	5,295
電話加入権	-	-	-	9,274	-	-	9,274
無形固定資産計	-	-	-	27,444	12,874	3,529	14,570
長期前払費用	7,500	-	-	7,500	5,892	214	1,607
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,900	-	-	-	4,900
賞与引当金	500	1,243	1,644	-	99
役員退職慰労引当金	7,577	1,143	-	4,075	4,645

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、辞任役員分の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	45
預金の種類	
当座預金	2,609
普通預金	1,177,406
別段預金	1,000
小計	1,181,015
計	1,181,060

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	13,005
(株)ダイヤパーク	142
計	13,148

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

区分	金額(千円)	
期首残高	a	5,483
当期発生高	b	973,365
当期回収高	c	965,700
当期末残高	d	13,148
回収率	$\frac{c}{a+b} \times 100$	98.7%
滞留期間	$\frac{d}{b} \times 12$	0.11か月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八．関係会社株式

区分	金額(千円)
ムトーベルギー社	964,312
ムトーアメリカ社	346,291
ムトードイツ社	239,584
SEグループ社	330,221
武藤工業(株)	5,069,410
(株)ムトーエンタープライズ	360,000
(株)ムトーエンジニアリング	240,000
ムトーアイテックス(株)	126,075
計	7,675,894

二．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ムトーエンタープライズ	1,879,950
計	1,879,950

負債の部

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンプルメンテナンス	5,834
東京都水道局	1,810
城商店	659
三菱電機ビルテクノサービス(株)	207
(株)アルプス商事	14
計	8,526

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り ・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 新券交付手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料 株券1枚につき印紙税相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象となる株主様 毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。 (2)ご優待の内容 毎年6月の定時株主総会後にお送りする予定のカタログギフトに掲載されている中から、ご希望の商品を贈呈いたします。 1,000株以上5,000株未満 3,000円相当の商品 5,000株以上10,000株未満 5,000円相当の商品 10,000株以上 10,000円相当の商品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書並びにその添付資料

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年5月26日に海外の一部顧客に対する製品保証費に関する保証内容について合意したことに伴い、会社は翌連結会計年度において約136百万円の製品保証引当金戻入益を計上している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。